別紙様式第２号（第６条第２項関係）

事業年度がR5～7、R6～8（当期中）の団体については、変更がない場合、１.～４.は変更不要（ただし、新設部分は追記すること）

**※いずれの項目も管理シートの値と一致させること**

省エネルギー等対策取組計画（令和７事業年度）

事業を過去３年以上実施した団体：(1)～(3)

それ以外の団体：(1)のみ

住　所：　〇〇市〇〇〇―〇〇　　　氏　名　〇〇　〇〇

１．燃料使用量削減等の取組目標　（いずれか一つの目標に○印を記載 （※１））

経営するすべての加温施設の面積を記入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）10a当たり燃料使用量を削減する目標 |  | ○ |
| （２）単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標 |  |  |
| （３）民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標 |  |  |

　２．経営状況及び取組目標値

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ●経営する温室加温面積　（品目：　トマト　　　　） | **55** | ａ |

内訳

目標年度時点における燃料種ごとの施設面積を記入（重複可）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 燃料別 | Ａ重油 | 灯油 | ＬＰガス | ＬＮＧ |
| 加温面積 | 50ａ | 20ａ | 10ａ | ａ |

※全事業参加者必須

※経営する温室加温面積は、加温機を使用している温室面積を記載

※内訳の燃料別の加温面積は、１棟の温室で違う燃料の加温機を併用している場合は、

温室面積をそれぞれの燃料に記載（重複記載となるので、内訳合計面積は経営する温室面積とは一致しない場合がある）

①燃料種ごとの過去７年中５年の平均年間使用量（７月から翌６月の１年間分。ない場合は、近傍類似データ、地域平均・公的データ等を用いる）を記入し、右列の説明に従い、②Ａ重油換算使用量を記入する（それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入）。

【新規参加団体】

・現在燃料使用量の証拠書類（「燃料購入伝票の写し」又は「購入元が証明した書類」）

【次期に取り組む団体】

・現在燃料使用量の必要書類

①現在燃料使用量計算書等（※計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの）

②証拠書類（「燃料購入伝票の写し」又は「購入元が証明した書類」）

※過去の実施状況報告書の写し（証拠書類含む）等で代えることができます。

【当期中の団体（新規生産者追加・変更あり）】

・R7 から新規で取り組む農家は過去７年中５年の平均燃料使用量を記入し、算出根拠を添付すること。

・昨年度から変更がある場合は、変更箇所を2 段書きにする。例＞(1200)←上段：変更前(R6計画)を括弧書き

1000 ←下段：変更後(R7計画)

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※２）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料種別 | 年間使用量① | Ａ重油換算使用量② | （Ａ重油換算係数） |
| Ａ重油 | 10,000ℓ | 10,000ℓ | 1. の数量 |
| 灯油 | 2,000ℓ | 1,878ℓ | 1. に0.939を乗じる |
| ＬＰガス | 1,000Kg | 1,299ℓ | 1. に1.299を乗じる |
| ＬＮＧ | ㎥ | ℓ | 1. に1.560を乗じる |
| 合　計 |  | 13,177ℓ |  |

※全事業参加者必須。燃料使用量は温室の加温に用いている燃料を種類別にすべて記載

Ａ重油、灯油は「ℓ」、ＬＰガスは「㎏」、ＬＮＧは「㎥」単位で記載

※年間使用量①は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※３、※４）

【新規参加・次期に取り組む団体】

・記入方法は現在使用量と同じ。

・目標燃料使用量の必要書類

①現在燃料使用量計算書（別紙）

②メーカーカタログ等

【当期中の団体（新規生産者追加・変更あり）】

（現在使用量と同じ）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 燃料種別 | 目標使用量① | Ａ重油換算使用量② | （Ａ重油換算係数） |
| Ａ重油 | 8,000ℓ | 8,000ℓ | 1. の数量 |
| 灯油 | 1,500ℓ | 1,409ℓ | 1. に0.939を乗じる |
| ＬＰガス | 800Kg | 1,039ℓ | 1. に1.299を乗じる |
| ＬＮＧ | ㎥ | ℓ | 1. に1.560を乗じる |
| 合　計 |  | 10,448ℓ |  |

※取組目標1.(1)及び1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※目標使用量①は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

※該当しない場合、削除してください

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※５）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年間(加温期間)生産量① | | Ａ重油換算使用量② | （Ａ重油換算係数） |
| 現在生産量 | ｔ | |  |  |
| １ｔ当たりの燃料使用量 | Ａ重油 | ℓ | ℓ | 1. の数量 |
| 灯油 | ℓ | ℓ | 1. に0.939を乗じる |
| ＬＰガス | Kg | ℓ | 1. に1.299を乗じる |
| ＬＮＧ | ㎥ | ℓ | 1. に1.560を乗じる |
| 合　計 | |  | ℓ |  |

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※１ｔ当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※４）

※該当しない場合、削除してください

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年間(加温期間)生産量① | | Ａ重油換算使用量② | （Ａ重油換算係数） |
| 目標生産量 | ｔ | |  |  |
| １ｔ当たりの燃料使用量 | Ａ重油 | ℓ | ℓ | 1. の数量 |
| 灯油 | ℓ | ℓ | 1. に0.939を乗じる |
| ＬＰガス | Kg | ℓ | 1. に1.299を乗じる |
| ＬＮＧ | ㎥ | ℓ | 1. に1.560を乗じる |
| 合　計 | |  | ℓ |  |

※取組目標1.(2)に○印を記載した事業参加者のみ記載

※１ｔ当たりの燃料使用量は換算係数を乗じてＡ重油に換算。なお、それぞれの数値については小数点以下第１位を四捨五入する。

（過去に取組んだ実績がある場合は記入（新規加入は不要）。期内の途中年度の団体は１年目のものを転記する）

・第１期最終年の実施状況報告書から転記

・R7の現在使用量と合わせる

・削減量・削減率は１期ごとのものとする（第１期目当初の現在使用量からの削減ではない）

　（※削減率はL単位で計算した際のもの）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※４） |  |  |

　※取組目標1.(3)に○印を記載した事業参加者のみ記載。

達成していれば丸で囲む

ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

３．過去の燃料使用量削減実績

第２期

第１期

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 削減率 | 実施事業年度 | 実績 |
| 10a当たり燃料使用量 | 15％ | R3～5 | 17kL→13kL（22％） |
|  | ～ | kL→　　kL（○％） |
|  |  | kg→　　kg（〇％） |
|  |  | kg→　　kg（〇％） |
|  |  | ㎥→　　㎥（〇％） |
|  |  | ㎥→　　㎥（〇％） |
| 単位生産量当たり燃料使用量 | 15％ | ～ | kL→　　kL（○％） |
|  | kg→　　kg（〇％） |
|  | ㎥→　　㎥（〇％） |

（注１）１期計画、２期計画における目標削減率15％を達成した場合に削減率を○で囲む。

（注２）実績はA重油・灯油は「kＬ」、ＬＰガスは「kg」、ＬＮＧは「㎥」の欄にそれぞれ記載し、

必ず〇を記入

省エネルギー等対策推進計画策定時の燃料現在使用量及び目標年の燃料使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

４．目標達成の取組手段（○印を記載した目標に対して記載）

**(１)10a当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合**

|  |  |
| --- | --- |
| **○** | * 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須) |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 燃料使用量 | | 省エネ設備導入計画 | | |
| ヒートポンプ導入状況 | | その他の設備 |
| 現在 | 目標 | **導入済** | **導入予定** | **導入予定** |
| R６事業年度 | R７事業年度 | R７事業年度 |
| 10,000Ｌ  2,000L  1,000Kg  ㎥ | 8,000Ｌ  1,500L  800Kg  ㎥ | 電気　　ガス | 電気　　ガス | 被覆資材 |
| １台 | ２台 | ２棟 |
| 10a | 10a | 20a |
| （参考）例＞・低温適応性品種への転換  　　　　　　　・燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入  ・管理の徹底（バーナーメンテナンスの実施）　　　等 | | |
|

（注）ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを〇で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している温室の面積を、

・機械施設以外の取組については、（参考）の欄に具体的に御記入ください。

２.の現在使用量、目標使用量と同じ数値

（※灯油がある場合はLを２段書きにする）

**※導入予定の年度であることに注意**

・ヒートポンプを導入済み又は導入予定の場合は、種類（電気・ガスのいずれかを〇で囲む）、台数、設置温室の面積を記入。

・他の取組（循環扇、被覆資材等）についても対象温室面積を記入する。

今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。

　　　なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

（注）その他の設備の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注）省エネ設備の定義については、本対策で平成27事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」

で定義していた設備（循環扇、被覆資材 等）とする。

（注）施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃料使用量の削減に取り組む場合は、

（参考）欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入 等）を記載する。

※該当しない場合、削除してください

**(２)単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標に取り組む場合**

|  |  |
| --- | --- |
|  | * 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須) |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 燃料使用量 | | 生産量 | | 省エネ設備・生産性向上設備導入計画 | | |
| ヒートポンプ導入状況 | | その他の設備 |
| 現在 | 目標 | 現在 | 目標 | 導入済 | 導入予定 | 導入予定 |
| 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| Ｌ  Kg  ㎥ | Ｌ  Kg  ㎥ | ｔ  （Ｌ,㎏,㎥/ｔ) | t  （Ｌ,㎏,㎥/ｔ) | 電気　ガス | 電気　ガス |  |
| 台 | 台 | 台 |
| a | a | a |
| （参考） | | |
|

※該当しない場合、削除してください

（注）ヒートポンプ導入状況の欄は、電気・ガスのいずれかを〇で囲み、既に導入済の場合は導入年度、台数及び設置している

温室の面積を、今後導入を予定している場合は導入予定年度、台数及び設置予定の温室面積を記載。

　　　なお、両方を使用している場合は、欄を追加して電気・ガスごとに別々に記載する。

（注）その他の設備の欄は、省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤 等）を上段に導入設備を、

中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

（注）重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

（注）生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、（参考）欄に具体的な取組手段（例として、

多収性品種への転換や栽培技術の改善 等）を記載する

（注）省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、３．（１）の（注）に準ずるものとする。

**(３)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料燃料コストの変動を抑制する目標に取り組む場合**

|  |  |
| --- | --- |
|  | * 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須) |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 燃料使用量 （現在） | 燃料コストの  変動抑制量 （目標） | 変動抑制取組計画 | | |
| 事業年度 | 事業年度 | 事業年度 |
| Ｌ  Kg  ㎥ | Ｌ  Kg  ㎥ | （参考） | | |
|
|

（注）支援対象者が一体的に取り組む場合（例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合 等）は、

燃料コストの変動抑制量（目標）及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

（注）変動抑制取組計画の（参考）欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

セーフティネット事業に加入しない場合でも、目標年までは省エネルギーに取組み、毎年実施状況を報告する必要があります。

（年度内の燃料購入伝票の写し等は保管してください）

５．施設園芸セーフティネット構築事業への加入

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ●　施設園芸セーフティネット構築事業：○事業年度　（該当箇所に○印を記入） | | | | |
| 〇 | * 申請（更新）する |  | * 申請（更新）しない |

希望する燃料種のコースを選択する

（※昨年から積立単価が変わっているのでご注意ください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ●　施設園芸セーフティネットの積立方式 （いずれかを選択し○印を記入） | | | |
| 対象燃料 | 積立方式 | 積立単価① | 選択 |
| Ａ重油 | 115％積立 | 14.1円／ℓ |  |
| 130％積立 | 28.2円／ℓ |  |
| 150％積立 | 47.1円／ℓ | 〇 |
| 170％積立 | 65.9円／ℓ |  |
| 灯油 | 115％積立 | 15.0円／ℓ |  |
| 130％積立 | 29.9円／ℓ |  |
| 150％積立 | 49.9円／ℓ |  |
| 170％積立 | 69.8円／ℓ | 〇 |
| ＬＰガス | 115％積立 | 18.6円/㎏ |  |
| 130％積立 | 37.3円/㎏ |  |
| 150％積立 | 62.1円/㎏ | 〇 |
| 170％積立 | 86.9円/㎏ |  |
| ＬＮＧ | 115％積立 | 10.5円/㎥ |  |
| 130％積立 | 21.1円/㎥ |  |
| 150％積立 | 35.1円/㎥ |  |
| 170％積立 | 49.1円/㎥ |  |

・対象期間（例では令和７年１０月～令和８年４月の７か月間）の購入予定数量を記入。※年間の購入数量でないことに注意してください。

・過去の施設園芸用燃料の使用量等を参考に、実際に購入予定の数量を記入（原則、現在燃料使用量以下。過去の実績より購入数量を増やす場合は、現在燃料使用量の120%以内とし、理由を説明できるようにしておくこと）。

対象期間は支援対象者（団体）内の構成員も同じ期間

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ●　施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量（㍑） | | | | | | | |
| 7事業年度 対象期間（７年１０月～８年４月分） | | | | 計② | | | |
| Ａ重油 | | | | 10,000 | | Ｌ | |
| 灯油 | | | | 1,000 | | Ｌ | |
| ＬＰガス | | | | 500 | | Kg | |
| ＬＮＧ | | | |  | | ㎥ | |
| ※施設園芸セーフティネットの対象となる燃料購入予定数量は、Ａ重油の換算は行わずに記入する。  ● 積立予定額**（積立単価①×燃料購入予定数量②×1/2）100円単位で切捨て** | | | | | | | |
| 燃料種別 | | 積立方式 | | 積立単価 | 積立金額 |  | |
| Ａ重油 | | 150％積立 | | 44.5 | 222,500 | 円 | |
| 灯油 | | 170％積立 | | 65.9 | 32,900 | 円 | |
| ＬＰガス | | 150％積立 | | 57.8 | 14,400 | 円 | |
| ＬＮＧ | |  | |  |  | 円 | |
| 合計 | |  | |  | 269,800 | 円 | |
| ●　積立金の分割納付について：必須（該当箇所に○印を記入必須） | | | | | | | |
| ○ | * 分割納付する | |  | * 分割納付しない | | |

管理シートと一致することを確認する

いずれかを選択し、該当箇所に○を記入

**＜記入上の注意＞**

(※１)　同一支援対象者に属する事業参加者の取組目標は統一すること。

省エネルギー推進計画（旧名称）を最初に策定してから、３年を経過していない支援対象者及び新規の支援対象者に属する事業参加者は、1.(1)を取組目標とすること。

(※２)　過去の加温年度における燃料使用量の７中５平均値（過去７年間の燃料使用量のうち最大使用量１年分と最小使用量１年分を除いた５年の平均燃料使用量）とし、困難な場合は、直近７カ年で整理可能な加温年度（３年以上）の平均値とする。また、地域において標準的な燃料使用量（品目別）が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。

　　　　なお、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、３年を経過した支援対象者に属する事業参加者は、同計画において達成した削減後の燃料使用量を省エネルギー等対策推進計画の現在使用量とすること。ただし、最終年に達成した燃料使用量の削減率が15％以上の場合、省エネルギー推進計画（旧名称）における現在使用量に0.85を乗じた使用量を省エネルギー等対策推進計画における現在使用量とすることができるものとする。

（※３）　施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは、全事業参加者が必須で実践し、10％の削減割合を現在使用量に乗じた量を削減見込量として、現在使用量から削減見込量を差し引いた量を目標量として設定することができるものとする。

ただし、省エネルギー推進計画を最初に策定してから、３年を経過した支援対象者に属する事業参加者が、引き続き、10a当たり燃料使用量の削減を取組目標とした場合は、既に実践済みのため、現在使用量に10％の削減割合を見込むことは出来ないものとする。併せて、同取組目標において、事業参加者の削減率（実績値）が10％未満の場合は、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践を徹底し、省エネルギー等対策推進計画における目標値に未達分を反映させることとする。

なお、いずれの取組目標においても、施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートは必須の取組とし、施設園芸の省エネルギー化に務めるものとする。

（※４）　３．目標達成の取組手段｣における省エネ設備導入計画、省エネ設備・生産性向上設備導入計画、変動抑制取組計画を踏まえて記載し、その算定方法が確認できる書類を添付すること。

（※５）　過去の加温年度における生産量の７中５平均値とし、困難な場合は、直近７カ年で整理可能な加温年度（３年以上）の平均値とする。また、地域において標準的な生産量が設定されている場合は、これを基準として利用できるものとする。なお、いずれの場合も確認できる書類を添付する。

（※６）　積立金の分割納付の有無は事業参加者が選択する。納付は２回に分割し、第１回目の納付割合は全体額の２分の１以上（前年度繰越額を含む）とし、納付額及び納付期限については、積立契約が成立した際にあらためて支援対象者から通知する。